

アフリカの土壌肥沃度改善検討調査（継続）

1. 趣旨

- (1) サブサハラ・アフリカでは基幹産業である農業の生産性が低いことから経済・社会の発展が著しく停滞しており、貧困や栄養不足等の問題解決が困難となっている。その要因の一つとして、土壌の肥沃度が低いことがあげられ、さらには、サブサハラ・アフリカでは化学肥料の自給率が10%程度と低く、かつ、価格がアジアの約2倍と高いため、アフリカの小農が化学肥料を入手し利用するのは極めて難しい状況となっている。このため、小農が現地にて安価に入手できる資材で土壌肥沃度を改善し、農業の生産性を高めることが喫緊の課題となっている。
- (2) また、我が国においては2008年5月に第4回アフリカ開発会議が、ローマにおいては同年6月に食料サミットが開催された。さらには、同年7月には北海道において洞爺湖G8サミット（以下、G8サミット）が開催され、G8サミットでは前述の2つの国際会議での成果を踏まえた議論が行われ、G8各国はアフリカを中心とした食料問題の解決に向けた検討と先進国としての具体的な行動を起こすことが国際社会より強く求められている。
- (3) このような背景から、サブサハラ・アフリカの持続可能な発展のためには、農業の生産性向上と生産拡大を図ることが、近年の食糧価格高騰問題に対処するための中長期的対策として不可欠であることから、アフリカにおいて今後10年間でコメの生産量を倍増することを目標に、土壌肥沃度改善のための方策を本調査事業で検討し、生産性の向上等を図ることを目的とするものである。

2. 事業内容

土壌の肥沃度が低い西アフリカにおいて、現地で入手可能な資材を用いて、土壌肥沃度を改善する手法を調査検討するとともに、圃場において試験栽培を行う。なお、経済性等も考慮し現地において普及可能な技術を検討する。

(※ 本事業は平成21年度から5年間の事業であり、平成23年度は3年目にあたる。今年度は以下のうち、(2)を実施。)

- (1) 現地で土壌肥沃度改善に活用可能な資材（作物残渣、家畜糞尿、リン鉱石等）の入手可能性、経済性等の状況を調査するとともに、試験研究機関等の関連技術の開発状況を調査し、肥沃度の改善方法を検討するとともに試験栽培計画を策定。
- (2) 圃場において活用可能な資材や組合せ等ごとに稲等の試験栽培調査を実施。
- (3) 上記調査に基づき土壌肥沃度を改善する技術を検討し、普及マニュアルを作成。
- (4) 現地でのワークショップの開催や国内外の支援機関への同マニュアルの提供等を通じて、本調査で開発された技術の導入・普及を図る。

3. 事業実施主体 民間団体等（委託調査）

4. 事業実施期間 平成21年度～平成25年度